

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年8月12日
【四半期会計期間】	第30期第1四半期（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）
【会社名】	ピー・シー・エー株式会社
【英訳名】	PCA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 水谷 学
【本店の所在の場所】	東京都千代田区富士見一丁目2番21号
【電話番号】	03(5211)2711
【事務連絡者氏名】	管理本部長兼総務部長 佐藤 文昭
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区富士見一丁目2番21号
【電話番号】	03(5211)2711
【事務連絡者氏名】	管理本部長兼総務部長 佐藤 文昭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第30期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第29期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高(千円)	1,407,710	1,261,970	6,268,521
経常利益(千円)	149,496	66,592	1,181,396
四半期(当期)純利益(千円)	69,619	21,895	680,760
純資産額(千円)	10,589,189	10,581,626	10,770,139
総資産額(千円)	12,900,025	12,968,900	13,453,635
1株当たり純資産額(円)	1,441.03	1,530.34	1,557.99
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	9.47	3.19	96.97
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	82.1	80.9	79.4
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	17,621	93,622	940,924
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,578,008	87,215	3,125,810
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	28,047	27,810	714,930
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	1,936,400	1,451,614	1,660,262
従業員数(人)	322	335	335

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	335	(51)
---------	-----	------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数の当第1四半期連結会計期間の平均雇用人員は（ ）に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	293	(44)
---------	-----	------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数の当第1四半期会計期間の平均雇用人員は（ ）に外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

区分	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	前年同四半期比(%)
ソフトウェア(千円)	310,286	88.34

- (注) 1. 生産金額は、販売価格で表示しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注の状況

当社は受注生産を行っておりません。

(3) 販売実績

区分	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	前年同四半期比(%)
ソフトウェア(千円)	310,286	88.34
商品(千円)	139,137	92.71
保守料(千円)	615,049	94.99
導入指導料他(千円)	197,497	76.29
合計(千円)	1,261,970	89.65

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第1四半期(連結)会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
 また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期における我が国経済は、昨年よりの「百年に一度」とも言われる最悪の経済状況が続いており、大企業の一部には改善の兆しがあるものの、中小企業では引き続き厳しい状況となっております。

情報サービス産業を取り巻く環境も、中小企業によるIT投資が縮小傾向にある等、逆風下で厳しさを増しております。

当社の状況につきましては、経済環境の悪化の中で製品売上を中心に前年同期比で落ち込みがみられ、前期にサービスを開始した「SaaS(ソース=サービス型ソフトウェア)」が伸びつつあるものの、総じて低調な状況で推移いたしました。

この結果、当第1四半期の連結経営成績につきましては、売上高1,261,970千円(前年同期比10.4%減)、営業利益51,954千円(前年同期比61.0%減)、経常利益66,592千円(前年同期比55.5%減)、四半期純利益21,895千円(前年同期比68.5%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ208,647千円減少し、1,451,614千円となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間における各活動によるキャッシュ・フローの状況とそれらの主な増減要因は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、堅調に業績は推移しましたが、前期分の法人税等の支払などにより、93,622千円の支出(前第1四半期連結会計期間は17,621千円の支出)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出など、87,215千円の支出(前第1四半期連結会計期間は2,578,008千円の支出)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により、27,810千円の支出(前第1四半期連結会計期間は28,047千円の支出)となりました。

(3) 事実上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、73,722千円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

(外部環境要因)

当社グループを取り巻く事業環境は、会計基準の変更、税法等の改正及び各種制度の改正などによって、ソフトウェアの更新需要が大きく変動する傾向があり、当社グループの経営成績に重要な影響を及ぼすことが考えられます。

(内部環境要因)

当社グループでは、パッケージソフトウェアの製品開発において、「研究開発費等に係る会計基準」(企業会計審議会 平成10年3月13日)に基づき費用配分の会計処理をしております。

当社グループにおける製品開発については、既存のソフトウェアに新しい機能等を付加した、いわゆるアップグレード版のソフトウェアの開発もおこなっており、そのような場合には、次期以降の収益との対応を図る観点から、無形固定資産に資産計上しております。

従いまして、製品開発の状況によっては、当期の費用となるものと、資産計上をしてから次期以降の費用になるものとの金額の変動により、当社グループの経営成績に重要な影響を及ぼすことが考えられます。

(経営戦略の現状と見通し)

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの経営戦略の現状と見通しについて重要な変更はありません。

なお、上記の見通しについては、現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後のさまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、流動資産(当第1四半期連結会計期間末7,701,616千円)に対する流動負債(同1,733,666千円)の割合いわゆる流動比率については、444.2%であり、十分な流動性を確保しているものと認識しております。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,695,000
計	23,695,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,700,000	7,700,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 500株
計	7,700,000	7,700,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成17年6月24日定時株主総会決議及び平成18年2月6日取締役会決議

	第1四半期会計期間末現在 (平成21年6月30日)	
新株予約権の数(個)	652	
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	
新株予約権の目的となる株式の数(株)	326,000(注)	
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,857	
新株予約権の行使期間	自平成19年7月1日 至平成22年6月30日	
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格	2,857
	資本組入額	1,429
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という)は、権利行使時において、当社および子会社もしくは関連会社の取締役・監査役・執行役員・従業員またはこれらに準ずる地位を保有していること、或いは当社と顧問契約を締結している場合に限る。ただし、定年退職等、新株予約権発行の目的に照らし地位喪失後においても行使が許容される場合として取締役会が定める事由に該当する場合には、取締役会が定める期間に限り、新株予約権を行使することが出来る。 ・新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による本新株予約権の相続は認めない。 ・その他の条件については、本株主総会および取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権付与契約に定めるところによる。 	
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとする。	
代用払込みに関する事項	-	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	

(注) 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が併合する場合、会社分割をおこなう場合、その他これらの場合に準じて各新株予約権の目的たる株式の数の調整の必要が生じたときは、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成21年4月1日～平成21年6月30日	-	7,700,000	-	890,400	-	1,919,120

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 844,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,769,500	13,539	-
単元未満株式	普通株式 86,000	-	一単元(500株)未満の株式
発行済株式総数	7,700,000	-	-
総株主の議決権	-	13,539	-

(注) 単元未満株式数に、自己株式147株を含んでおります。

【自己株式等】

平成21年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ピー・シー・エー(株)	東京都千代田区富士見1 - 2 - 2 1	844,500	-	844,500	10.96
計	-	844,500	-	844,500	10.96

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月
最高(円)	891	911	990
最低(円)	811	815	850

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,520,367	5,135,246
受取手形及び売掛金	604,706	895,958
有価証券	20,078	20,078
たな卸資産	² 12,847	² 7,184
繰延税金資産	479,030	559,912
その他	67,534	43,492
貸倒引当金	2,947	3,494
流動資産合計	7,701,616	6,658,379
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,507,057	1,521,183
土地	2,794,424	2,794,424
その他(純額)	58,300	70,507
有形固定資産合計	¹ 4,359,782	¹ 4,386,115
無形固定資産		
のれん	142,444	150,823
その他	118,869	151,093
無形固定資産合計	261,314	301,916
投資その他の資産		
長期預金	-	1,500,000
その他	649,493	610,530
貸倒引当金	3,307	3,307
投資その他の資産合計	646,186	2,107,223
固定資産合計	5,267,284	6,795,256
資産合計	12,968,900	13,453,635
負債の部		
流動負債		
買掛金	68,338	111,959
前受収益	1,145,570	1,187,302
未払法人税等	10,438	253,974
賞与引当金	35,568	141,908
役員賞与引当金	3,948	19,915
その他	469,802	321,424
流動負債合計	1,733,666	2,036,485
固定負債		
長期前受収益	62,841	65,920
長期未払金	118,485	118,485
退職給付引当金	324,636	317,825
役員退職慰労引当金	147,645	144,780
固定負債合計	653,608	647,011
負債合計	2,387,274	2,683,496

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	890,400	890,400
資本剰余金	1,919,120	1,919,120
利益剰余金	8,745,225	8,928,990
自己株式	1,035,387	1,035,387
株主資本合計	10,519,358	10,703,123
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	28,279	22,551
評価・換算差額等合計	28,279	22,551
少数株主持分	90,547	89,567
純資産合計	10,581,626	10,770,139
負債純資産合計	12,968,900	13,453,635

(2)【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	1,407,710	1,261,970
売上原価	437,180	447,744
売上総利益	970,529	814,225
販売費及び一般管理費	837,441	762,271
営業利益	133,087	51,954
営業外収益		
受取利息及び配当金	11,348	-
受取利息	-	8,247
受取配当金	-	396
受取賃貸料	-	4,796
その他	5,454	1,280
営業外収益合計	16,802	14,720
営業外費用		
その他	394	82
営業外費用合計	394	82
経常利益	149,496	66,592
税金等調整前四半期純利益	149,496	66,592
法人税、住民税及び事業税	4,651	9,350
法人税等調整額	75,225	34,366
法人税等合計	79,877	43,717
少数株主利益	-	979
四半期純利益	69,619	21,895

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	149,496	66,592
減価償却費	25,734	31,071
無形固定資産償却費	17,865	32,341
のれん償却額	-	8,379
賞与引当金の増減額(は減少)	98,711	106,340
売上債権の増減額(は増加)	202,742	291,252
仕入債務の増減額(は減少)	10,445	43,621
前受収益の増減額(は減少)	75,465	41,731
その他	65,175	89,191
小計	146,040	148,751
利息及び配当金の受取額	15,610	11,438
法人税等の支払額	179,272	253,812
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,621	93,622
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2,500,839	1,093,768
定期預金の払戻による収入	-	1,000,000
有形固定資産の取得による支出	72,012	-
無形固定資産の取得による支出	9,922	117
その他	4,764	6,670
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,578,008	87,215
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	589	-
配当金の支払額	27,457	27,810
財務活動によるキャッシュ・フロー	28,047	27,810
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,623,677	208,647
現金及び現金同等物の期首残高	4,560,078	1,660,262
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,936,400	1,451,614

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	該当事項はありません。
2. 持分法の適用に関する事項の変更	該当事項はありません。
3. 会計処理基準に関する事項の変更	該当事項はありません。

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
(四半期連結損益計算書)	
前第1四半期連結会計期間において、「受取利息及び受取配当金」として掲記されていたものはEDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当第1四半期連結会計期間より「受取利息」「受取配当金」に区分掲記しております。なお、前第1四半期連結会計期間に含まれる「受取利息」「受取配当金」はそれぞれ10,186千円、1,162千円であります。	
また、営業外収益の「受取賃貸料」は前第1四半期連結会計期間において、「その他」に含めて表示しておりましたが、当第1四半期連結会計期間において区分掲記しております。なお、前第1四半期連結会計期間の「その他」に含まれる当該金額は、5,060千円であります。	

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	固定資産の年度中の取得、売却及び除却等の見積りを考慮した予算を策定しているため、当該予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定しております。なお、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
3. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、および一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測を利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,370,986千円です。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,340,360千円です。
2 たな卸資産の内訳	2 たな卸資産の内訳
商品及び製品 6,776千円	商品及び製品 4,752千円
仕掛品 4,110千円	仕掛品 786千円
原材料及び貯蔵品 1,960千円	原材料及び貯蔵品 1,646千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。
役員報酬・給料手当 331,107千円	役員報酬 34,110千円
賞与引当金繰入額 24,514千円	給料手当 286,681千円
退職給付費用 17,734千円	賞与引当金繰入額 31,462千円
役員退職慰労引当金繰入額 3,360千円	役員賞与引当金繰入額 3,948千円
研究開発費 92,265千円	退職給付費用 18,483千円
減価償却費 18,949千円	役員退職慰労引当金繰入額 2,865千円
	研究開発費 73,722千円
	減価償却費 11,333千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在)
現金及び預金 3,149,303千円	現金及び預金 6,520,367千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 1,212,902千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 5,068,752千円
現金及び現金同等物 1,936,400千円	現金及び現金同等物 1,451,614千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 7,700,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 844,647株

3. 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	205,660	30.0	平成21年3月31日	平成21年6月26日	利益剰余金

4. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当社グループは、業務用ソフトウェアの製造・販売を行っており、当該事業以外に事業の種類が無いため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

当社グループは、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店が無いため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当社グループは、海外売上高が無いため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 1,530.34円	1株当たり純資産額 1,557.99円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 9.47円 なお潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 3.19円 なお潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	69,619	21,895
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	69,619	21,895
期中平均株式数(株)	7,348,555	6,855,353
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月11日

ピー・シー・エー株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金塚 厚樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 植草 寛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているピー・シー・エー株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ピー・シー・エー株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月11日

ピー・シー・エー株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金塚 厚樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 植草 寛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているピー・シー・エー株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ピー・シー・エー株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。